

令和4年度当初予算概要 【環境部局 脱炭素関連 抜粋】

1 脱炭素社会の実現に向けて 兵庫県地球温暖化対策推進計画の推進

国内外での脱炭素化への動きが加速する中、令和3年3月に改定した「兵庫県地球温暖化対策推進計画」を令和3年度内に見直し、温室効果ガス削減目標及び再生可能エネルギー導入目標をさらに強化します。

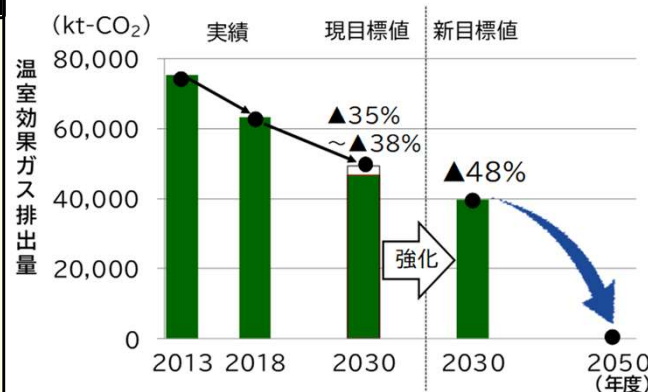
温室効果ガス削減目標の強化

現目標 2030年度は、①**35%削減***の達成に向け、果敢に取り組みつつ、②さらに取組の加速・拡大を図っていく中で、**最大38%削減***を目指す。※2013年度比

強化

新目標(案)

2030年度、
48%削減 (2013年度比)
の達成に向け
取り組むとともに、さらなる高みを目指す。



再生可能エネルギー導入目標の強化

2030年度再生可能エネルギーによる発電量 (再エネ比率)

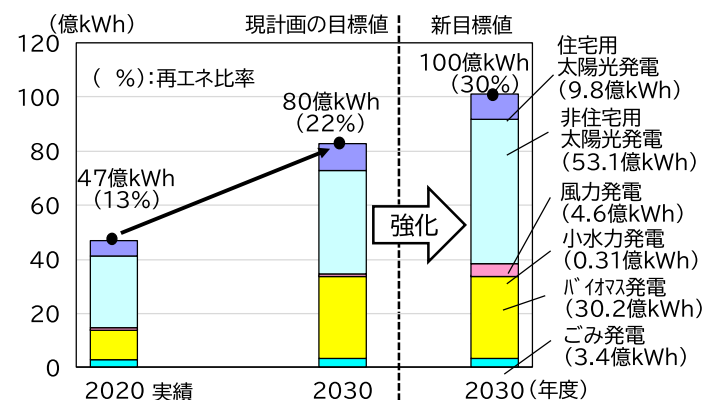
現目標

80億kWh
(約23%)

強化

新目標(案)

100億kWh
(約30%)



推進体制の強化

- 脱炭素社会の実現、目標の達成には、県民・事業者・団体・行政等の各主体が一体となって取り組むことが極めて重要
- そのため、「ひょうごカーボンニュートラル推進センター」(仮称)を新たに(公財)ひょうご環境創造協会に設置
- 省エネから再エネ導入まで幅広い脱炭素の取組を総合的に支援する同センターと連携して計画を推進する。

1 脱炭素社会の実現に向けて

(1) 地域コンソーシアムによるひょうご版再エネ100の全県展開

地域新電力を核に、地元工務店、地元金融機関、市町が一体となって再エネを導入するためのコンソーシアムを形成し、再エネ導入に向けた各主体の取組を強力に支援します。

1 現状・課題

- 国内外での脱炭素化への動きが加速する中、国では2030年度の温室効果ガス排出量46%削減表明やエネルギー構成の見直し等が図られたことから、県では、本年度中に「兵庫県地球温暖化対策推進計画」を見直し、温室効果ガス削減目標、再生可能エネルギー導入目標を強化
- 大幅に再エネ導入拡大を図る必要があり、従来の補助・融資に加え、地域が一体となった再エネ導入の仕組みが必要
- 現在、県内の再エネを扱う地域新電力事業者が(株)ほくだん（淡路市）のみ。県産再エネの地産地消を進めるためには、地域新電力と地域再エネ会社が必要

2 事業内容・効果

(1) 地域コンソーシアムの構築【拡充】（1,000千円）

- 各県民局エリア等で地域新電力、地域再エネ会社、地元工務店、金融機関、市町及び県による地域コンソーシアムを立ち上げ、地域が一体となって再エネの導入を促進

(2) 地域新電力の支援【新規】

- 地域新電力事業者と県内需要家とのマッチングを行い、県内で生まれた再エネ電力の地産地消を進める。

(3) 地域再エネ会社の支援【新規】

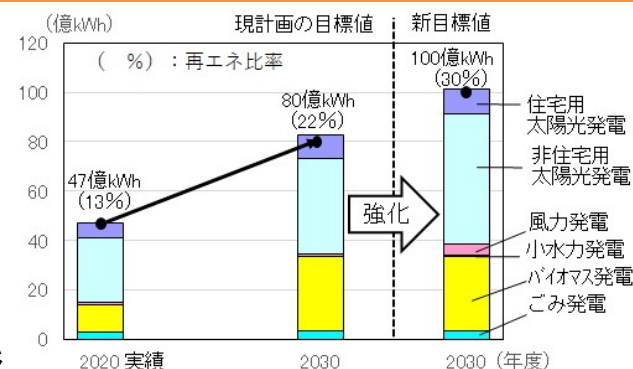
- 県内民間事業者が主体となるPPA事業体を支援し、県内での太陽光発電の設置を推進
- 初期投資不要のPPA方式により設置することで、設置者の参入障壁を下げ、大幅な再エネ導入が可能

【事業費等：1,000千円】

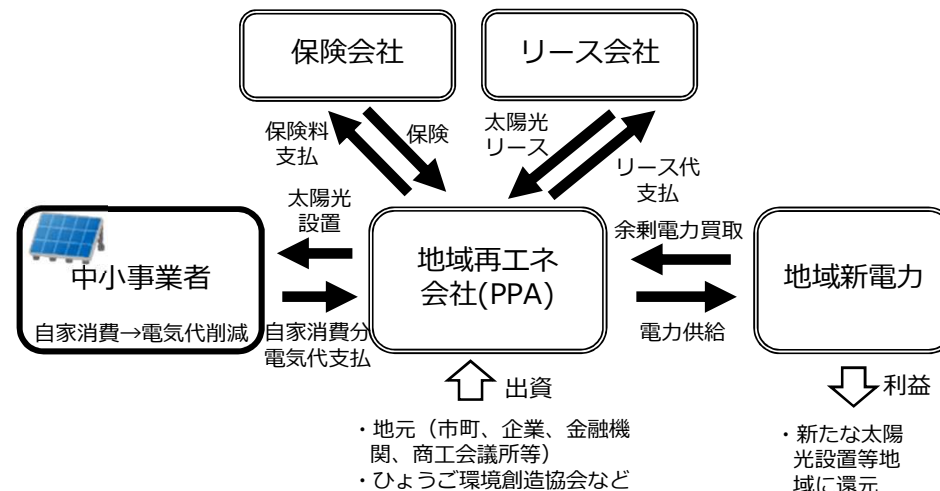
【再エネ導入目標（案）】

2030（R12）年度：100億kWh

【実績】2020（R2）年度：47.0億kWh



3 事業イメージ



1 脱炭素社会の実現に向けて

(2) 未利用スペースへの太陽光発電導入促進

県内の太陽光発電ポテンシャルを引き出すため、これまで設置が進んでいなかった農地・ため池・駐車場・住宅などの未利用スペースへの太陽光発電の導入を支援します。

1 現状・課題

- 2020年度の県内太陽光発電設備の年間発電量は、住宅用5.4億kWh、非住宅用23.4億kWhの合計28.8億kWh (**2,616千kW**)
- 県温暖化対策推進計画(2022年3月改定予定)の2030年度再エネ導入目標のうち、太陽光発電分は、住宅用9.8億kWh、非住宅用53.1億kWhの合計62.9億kWh (**5,141千kW**) 見込み
- 強化する計画の目標(100億kWh)を達成するため、**新たに約2,525千kWの太陽光発電の導入が必要**

2 事業内容・効果

(1) 再生可能エネルギー導入による地域循環共生圏創出事業 【拡充】(10,000千円)

- 脱炭素に取り組む市町での未利用スペースを活用した太陽光発電導入可能性を調査
- 地域内でエネルギー・資源が循環するモデルを全県展開

(2) 自立分散型エネルギーシステム構築支援事業【拡充】 (26,000千円)

- 「地域創生！再エネ発掘プロジェクト」の無利子貸付事業に採択された事業の対象(地域団体)を民間事業者(農家等を含む)に拡大
- これにより農地へのソーラーシェアリングの支援を拡充

(3) 家庭における省エネ支援事業【拡充】(8,000千円)

- 家庭への太陽光発電+蓄電池の設置を進め、「エネルギー自給の家」を推進するため、太陽光発電と蓄電池の設置を一体的に補助
- 電気自動車の蓄電池としての利用を促進するため、V2H機器への補助を新設
- 県内の工務店と協定を締結し、住宅建築時の太陽光発電の導入促進について連携

【事業費等：44,000千円】

県内太陽光発電導入量の推移

	2017	2018	2019	2020	2030 (目標)
累積設置容量(千kW)	1,960	2,191	2,349	2,616	5,141
うち住宅用	391	417	444	475	813
うち非住宅用	1,569	1,774	1,905	2,141	4,328
増加量(千kW)	208	231	158	267	2,525

3 事業イメージ

(1) 再生可能エネルギー導入による地域循環共生圏創出事業
荒廃農地の再生と合わせたソーラーシェアリングやため池ソーラー発電等、未利用スペースでの再エネのポテンシャル調査を実施

(2) 自立分散型エネルギーシステム構築支援事業

- ①対 象：「地域創生！再エネ発掘プロジェクト」無利子貸付事業採択地域団体及び県内事業者
- ②補 助 率：1/3(上限20,000千円) ※太陽光は上限2,000千円
- ③補助件数：4件(小水力+ソーラーシェアリングを想定)
- ④予 算 額：26,000千円(R3：20,000千円)

(3) 家庭における省エネ支援事業

- ①対 象：自ら居住する県内の住宅に家庭用蓄電システム・太陽光発電システム・V2H機器を設置する者で「うちエコ診断」受診者
- ②補 助 額：蓄電システム 1万円/kWh(上限4万円)
V2H機器 上限10万円
同時設置の太陽光 2万円/kW(上限6万円)
- ③予 算 額：8,000千円(R3：9,500千円)

1 脱炭素社会の実現に向けて

(3) 県庁舎RE100の推進

2050年カーボンニュートラルの実現を目指すため、県有施設の未利用スペースを最大限活用した太陽光発電設備設置に取り組み、県庁舎のRE100を推進します。

1 現状・課題

【事業費等：12,000千円】

- 2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指して改定した「県地球温暖化対策推進計画」（2013比▲26.5%⇒▲35～38%）を踏まえ策定した「環境率先行動計画 ステップ6（R3.3策定）」では、2025年度の温室効果ガス排出量削減目標を2019比▲20.5%に設定
- 目標達成のため、率先して県庁舎のRE100（自らの事務事業で使用する電力を全て再エネで賄うこと）に取り組むこととし、**県有施設の未利用スペースを最大限活用した太陽光発電設備設置による再エネ発電（創エネ）を推進**

【参考】国の「地域脱炭素ロードマップ（R3.6）」

自治体の建築物・土地への太陽光発電設備導入目標
2030年には、設置可能な建築物等の約50%に設置
↓
2040年には、同上100%に設置

2 事業内容・効果

(1) 県有施設への再エネ導入ポテンシャル調査【新規】 (12,000千円)

- 県有施設の駐車場等を活用した太陽光発電導入ポテンシャルを確認するため、発電量・日射量調査、屋根・土地形状等の把握、現地調査等を実施

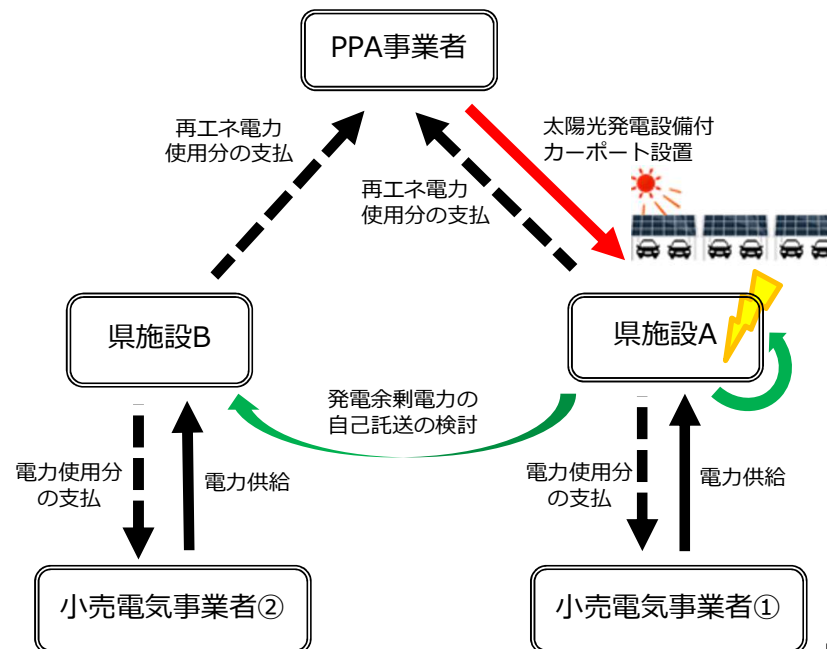
(2) PPAモデルによる太陽光発電設備のモデル設置【新規】

- 周りに高い建物がない・日当たり良好・まとまった面積がある等の一定条件を満たす県有施設の駐車場等に、モデル的に初期費用ゼロのオンサイトPPA※による自家消費型太陽光発電設備付きカーポート等を設置
- ※発電事業者が、県有施設の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用で設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を県有施設に供給する仕組み（電気代については、現状単価の範囲内を想定）

(3) 自己託送による再エネ電力の活用検討【新規】

- オンサイトPPAで発電した遠隔地の県有施設の電力のうち、自家消費しきれない余剰電力を他の県有施設で活用

3 事業イメージ



1 脱炭素社会の実現に向けて

(4) 水素モビリティの普及促進

【目標】2030 (R12) 年度 : 20基
【実績】2021 (R3) 年度 : 3基

脱炭素社会実現のため、水素モビリティの普及促進に向けた水素ステーションの設置を支援します。

1 現状・課題

【事業費等 : 62,500千円】

(1) 中規模水素ステーション

- 水素モビリティの普及促進には、インフラとなる水素ST整備が不可欠
- 県内水素ST 3基(尼崎・神戸・姫路)
 - ・土地要件が厳しい(幹線道路沿い、900m²以上、間口30~40m以上 等)
 - ・高額な整備費(4.5億円)に対し、H30から県補助(上限5,000万円)を創設
- 「水素STベルト」(点から線)の構築、さらに県全域(線から面)のネットワーク化が必要

(2) 水素モビリティ

- 県内FCV登録台数103台(R3.3末)
 - ・市販:乗用車(710万円)、フォークリフト(1,400万円)、バス(1億円) 開発中:トラック、船、電車
 - ・各種支援策

補助	事業用FCV	H27から県市協調で白ナンバーへの補助
	FCバス	R2から県・姫路市が補助(定額1,000万円)
	FCVタクシー	R3から県市協調で補助(定額50万円)
融資	事業用FCV	購入に対する低利融資

【参考】県公用車

環境率先行動計画(ステップ 6)に基づく公用車導入指針において、原則、電動車(FCV・EV・PHV・HV)を導入することを基本方針として策定済(R3.4.1~)

2 事業内容・効果

(1) 小規模水素ステーション(パッケージ型水素供給設備)の補助創設【新規】

(12,500千円)

- 需要に見合った供給能力を持つ水素STの整備(地域特性や状況変化等に合わせた整備が可能)
- 低コスト、低リスクで導入可能(小規模1.5億円)
- 設置面積(75m²程度)が少なく、新しいビジネスモデルが展開可能(商業施設、ゴルフ場、高級旅館 等)

(2) 水素モビリティと連動した中規模水素ステーションの整備促進【継続】

(50,000千円)

- 周辺企業と連携した通勤バスのFCバス化
- 将来的なFCトラックの導入検討
- 県市公用車のFCV化

乗用車販売割合

区分	2019県実績	2030国目標	水素ST整備状況 (R3.6末(整備中含む))
従来車	59.3%	30~50%	関東圏 62箇所
次世代自動車	40.7%	50~70%	中京圏 50箇所
HV	34.9%	30~40%	関西圏 19箇所
EV	0.52%	20~30%	九州圏 14箇所
PHV	0.48%		その他 21箇所
FCV	0.002%	~3%	全国 166箇所
CDV	4.8%	5~10%	



伊丹水素ステーション尼崎(H26.7~)

3 事業イメージ

